

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,719,018	固定負債	14,718,545
有形固定資産	37,223,833	地方債等	11,446,806
事業用資産	10,420,713	長期未払金	-
土地	2,769,472	退職手当引当金	632,840
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,091,443	その他	2,638,899
建物減価償却累計額	-9,331,280	流動負債	1,549,475
工作物	1,470,206	1年内償還予定地方債等	1,309,165
工作物減価償却累計額	-695,852	未払金	31,163
船舶	245,513	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-133,955	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,510
航空機	-	預り金	142,391
航空機減価償却累計額	-	その他	1,247
その他	-	負債合計	16,268,020
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,167	固定資産等形成分	43,757,492
インフラ資産	26,377,524	余剰分(不足分)	-15,734,699
土地	289,467	他団体出資等分	-
建物	379,068		
建物減価償却累計額	-184,833		
工作物	58,160,804		
工作物減価償却累計額	-32,346,075		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,094		
物品	1,370,395		
物品減価償却累計額	-944,798		
無形固定資産	70,303		
ソフトウェア	70,303		
その他	-		
投資その他の資産	4,424,881		
投資及び出資金	34,521		
有価証券	9,042		
出資金	25,479		
その他	-		
長期延滞債権	75,743		
長期貸付金	213,076		
基金	4,106,338		
減債基金	576,947		
その他	3,529,391		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,796		
流動資産	2,571,796		
現金預金	462,883		
未収金	48,476		
短期貸付金	21,402		
基金	2,017,073		
財政調整基金	2,017,073		
減債基金	-		
棚卸資産	24,487		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,525		
繰延資産	-	純資産合計	28,022,794
資産合計	44,290,814	負債及び純資産合計	44,290,814

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	9,033,338
業務費用	4,794,117
人件費	988,149
職員給与費	799,329
賞与等引当金繰入額	63,806
退職手当引当金繰入額	-
その他	125,014
物件費等	3,591,312
物件費	1,459,926
維持補修費	414,241
減価償却費	1,717,145
その他	-
その他の業務費用	214,655
支払利息	78,226
徴収不能引当金繰入額	4,646
その他	131,784
移転費用	4,239,222
補助金等	3,754,181
社会保障給付	480,433
その他	4,608
経常収益	717,890
使用料及び手数料	500,266
その他	217,623
純経常行政コスト	8,315,448
臨時損失	234,243
災害復旧事業費	201,251
資産除売却損	3,489
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,503
臨時利益	31,018
資産売却益	1,451
その他	29,567
純行政コスト	8,518,674

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,059,037	45,200,215	-16,141,178	-
純行政コスト(△)	-8,518,674		-8,518,674	-
財源	7,516,641		7,516,641	-
税金等	5,020,875		5,020,875	-
国県等補助金	2,495,766		2,495,766	-
本年度差額	-1,002,032		-1,002,032	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,408,512	1,408,512	
有形固定資産等の増加		754,432	-754,432	
有形固定資産等の減少		-1,756,334	1,756,334	
貸付金・基金等の増加		266,913	-266,913	
貸付金・基金等の減少		-673,523	673,523	
資産評価差額	1,860	1,860		
無償所管換等	-36,071	-36,071		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,036,243	-1,442,722	406,479	-
本年度末純資産残高	28,022,794	43,757,492	-15,734,699	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,313,011
業務費用支出	3,073,900
人件費支出	987,096
物件費等支出	1,906,215
支払利息支出	78,226
その他の支出	102,363
移転費用支出	4,239,111
補助金等支出	3,754,181
社会保障給付支出	480,433
その他の支出	4,497
業務収入	7,669,016
税込等収入	4,916,962
国県等補助金収入	2,136,966
使用料及び手数料収入	497,404
その他の収入	117,684
臨時支出	201,494
災害復旧事業費支出	201,251
その他の支出	242
臨時収入	83,850
業務活動収支	238,361
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,009,674
公共施設等整備費支出	764,047
基金積立金支出	204,886
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,740
その他の支出	-
投資活動収入	896,541
国県等補助金収入	162,602
基金取崩収入	550,092
貸付金元金回収収入	58,456
資産売却収入	7,649
その他の収入	117,742
投資活動収支	-113,132
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,158,845
地方債等償還支出	1,158,845
その他の支出	-
財務活動収入	947,073
地方債等発行収入	945,502
その他の収入	1,571
財務活動収支	-211,772
本年度資金収支額	-86,543
前年度末資金残高	407,036
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	320,492
前年度末歳計外現金残高	128,726
本年度歳計外現金増減額	13,665
本年度末歳計外現金残高	142,391
本年度末現金預金残高	462,883

注 記 (全体会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (利息法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体については個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 6年～75年

物品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです
一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、
農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、
交通事業特別会計、干拓地管理特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計、水道事業

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 15,070 千円 (15,747 千円)

土地 15,070 千円 (15,747 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(15,747 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,026,217	604,610	49,027	20,581,800	10,161,087	441,482	10,420,713
土地	2,793,934	59	24,521	2,769,472	-	-	2,769,472
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,539,077	552,365	-	16,091,443	9,331,280	358,673	6,760,162
工作物	1,422,949	47,257	-	1,470,206	695,852	62,529	774,354
船舶	245,513	-	-	245,513	133,955	20,280	111,557
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,744	4,929	24,506	5,167	-	-	5,167
インフラ資産	58,758,712	326,671	176,949	58,908,433	32,530,908	1,178,640	26,377,524
土地	282,914	6,553	-	289,467	-	-	289,467
建物	379,068	-	-	379,068	184,833	2,406	194,235
工作物	58,023,036	170,003	32,235	58,160,804	32,346,075	1,176,234	25,814,729
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73,692	150,115	144,714	79,094	-	-	79,094
物品	1,340,929	54,708	25,242	1,370,395	944,798	67,521	425,596
合計	80,125,857	985,989	251,218	80,860,627	43,636,794	1,687,643	37,223,833